



小児医療費助成制度の拡充と 市内経済の循環について

熊切 和人 議員《自民党・いさま》

小児医療費助成制度の拡充については、一定の理解を示しますが、新型コロナウイルス感染症の影響で財政が逼迫している状況の中、市の単独財源での拡充についてはいかがなものかと考えます。小児医療費助成制度に自治体間の格差があってもならず、国の責任と負担により全国統一的な助成制度を求めるべきだと考えますが、見解を伺います。

また、コロナ禍で財政状況が厳しい中であっても、市長として公約の実現は大切ですが、今は市内経済を循環させ、お金を生み出すような仕組みづくり、施策や事業に財源を充てる検討をすることも重要で

はないかと考えます。具体的に経済を循環させるなどの施策があれば、お示しください。

市長 本市の小児医療費助成制度について、拡充を検討していきながら、国に対しては、引き続き全国統一的な対応を求めていきます。小児医療費助成制度の拡充と市内経済の優先順位について、依然としてコロナ禍を脱していない状況を踏まえて、経済の回復は重要な課題であると認識しています。市内経済を活性化させる具体的な取組について、公約でも掲げましたが、ふるさと納税に関する返礼品の取組について指示したところですが、

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。



自宅療養者への支援の必要性について見解を問う

高波 貴志 議員《自民党・いさま》

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への支援について、県と協定を結ぶことで自宅療養者の情報を県と市町村が共有する取組が始まっています。県からの情報を基に市の担当者が電話をして、食料品の支給や療養中のごみ捨て、健康状態の確認などの生活支援を独自にサポートすることで、市長が掲げる、より市民に寄り添った対応が実現できると考えます。県と協定を結ぶことに関して、見解を伺います。また、県央地域の医療体制について、市長は近隣の市長とどういった連携を取っているのか伺います。

行政から市民に必要な情報を積極的に知らせ、様々な行政サービスを対象者が漏れなく利用できるようにするプッシュ型行政サービスについて、の見解を伺います。また、本市のLINE公式アカウントについて、今後は一人一人の市民に合った情報提供が可能となるのか伺います。加えて、障がい者等が個々に情報を取得し、申請しているサービスについて、情報発信の対応を検討することも必要だと考えますが、見解を伺います。

総務部長 プッシュ型行政サービスは、自治体がデジタルトランスフォーメーションを推進する上で重要な施策の

行政から市民に必要な情報を積極的に知らせ、様々な行政サービスを対象者が漏れなく利用できるようにするプッシュ型行政サービスについて、の見解を伺います。また、本市のLINE公式アカウントについて、今後は一人一人の市民に合った情報提供が可能となるのか伺います。加えて、障がい者等が個々に情報を取得し、申請しているサービスについて、情報発信の対応を検討することも必要だと考えますが、見解を伺います。

行政から市民に必要な情報を積極的に知らせ、様々な行政サービスを対象者が漏れなく利用できるようにするプッシュ型行政サービスについて、の見解を伺います。また、本市のLINE公式アカウントについて、今後は一人一人の市民に合った情報提供が可能となるのか伺います。加えて、障がい者等が個々に情報を取得し、申請しているサービスについて、情報発信の対応を検討することも必要だと考えますが、見解を伺います。



消防団OBの協力体制と 障がい者の医療費助成について

清水 剛 議員《自民党・いさま》

消防団OBの協力体制について、地域の方々との顔の見える関係を構築し、地域の状況を把握している消防団OBに、大規模災害時や地域防災の観点から協力をいただき、消防団OBが力を発揮することで、地域住民のさらなる安全・安心につながるかと考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。

次に、心身障害者医療費助成制度について、この制度は心身に障がいを持った方の健康保持と生活の安定を図ることを目的とし、保険診療の医療費の自己負担分を全額または一部助成するものです。助成制度の対象者拡大が必要と考えますが、見解を伺います。



プッシュ型行政サービスで 一人一人に合った情報提供を

伊藤 多華 議員《座間市公明党》

行政から市民に必要な情報を積極的に知らせ、様々な行政サービスを対象者が漏れなく利用できるようにするプッシュ型行政サービスについて、の見解を伺います。また、本市のLINE公式アカウントについて、今後は一人一人の市民に合った情報提供が可能となるのか伺います。加えて、障がい者等が個々に情報を取得し、申請しているサービスについて、情報発信の対応を検討することも必要だと考えますが、見解を伺います。

一つであり、市民サービスの観点からも今後必要性が高まると考えます。当面は、特定多数の市民等へのプッシュ型行政サービスが費用の面からも効果が高いと考えており、必要な情報の取得について、登録いただいた方に発信を行い、その場で関連する申請等が行えるシステムなどの整備を行っていきます。障がい者等の方々には、個々に対応した情報発信が必要であると認識しており、デジタルトランスフォーメーションを推進する中で課題を抽出し、LINE公式アカウントで可能なことや必要となるシステム等について、検討してまいります。

一つであり、市民サービスの観点からも今後必要性が高まると考えます。当面は、特定多数の市民等へのプッシュ型行政サービスが費用の面からも効果が高いと考えており、必要な情報の取得について、登録いただいた方に発信を行い、その場で関連する申請等が行えるシステムなどの整備を行っていきます。障がい者等の方々には、個々に対応した情報発信が必要であると認識しており、デジタルトランスフォーメーションを推進する中で課題を抽出し、LINE公式アカウントで可能なことや必要となるシステム等について、検討してまいります。

一つであり、市民サービスの観点からも今後必要性が高まると考えます。当面は、特定多数の市民等へのプッシュ型行政サービスが費用の面からも効果が高いと考えており、必要な情報の取得について、登録いただいた方に発信を行い、その場で関連する申請等が行えるシステムなどの整備を行っていきます。障がい者等の方々には、個々に対応した情報発信が必要であると認識しており、デジタルトランスフォーメーションを推進する中で課題を抽出し、LINE公式アカウントで可能なことや必要となるシステム等について、検討してまいります。



(仮称) キャンプ座間返還地 公園について

松橋 淳郎 議員《ごま大志会》

平成27年度から整備が進められてきた(仮称)キャンプ座間返還地公園が令和4年の春に開園します。整備は、第四次座間市総合計画の実施計画において事業費を計上し、進めています。国の交付金や市の一般財源も含めた総事業費を伺います。また、この公園には、パークゴルフ場、体育館に隣接した2面の人工芝の多目的広場があり、公園の維持管理体制、運営方法について伺います。

都市部長 事業は執行中であり、総事業費は確定していませんが、平成27年度から令和3年度の7カ年で約9億7千万円を見込んでいます。

平成27年度から整備が進められてきた(仮称)キャンプ座間返還地公園が令和4年の春に開園します。整備は、第四次座間市総合計画の実施計画において事業費を計上し、進めています。国の交付金や市の一般財源も含めた総事業費を伺います。また、この公園には、パークゴルフ場、体育館に隣接した2面の人工芝の多目的広場があり、公園の維持管理体制、運営方法について伺います。

平成27年度から整備が進められてきた(仮称)キャンプ座間返還地公園が令和4年の春に開園します。整備は、第四次座間市総合計画の実施計画において事業費を計上し、進めています。国の交付金や市の一般財源も含めた総事業費を伺います。また、この公園には、パークゴルフ場、体育館に隣接した2面の人工芝の多目的広場があり、公園の維持管理体制、運営方法について伺います。

平成27年度から整備が進められてきた(仮称)キャンプ座間返還地公園が令和4年の春に開園します。整備は、第四次座間市総合計画の実施計画において事業費を計上し、進めています。国の交付金や市の一般財源も含めた総事業費を伺います。また、この公園には、パークゴルフ場、体育館に隣接した2面の人工芝の多目的広場があり、公園の維持管理体制、運営方法について伺います。



新型コロナウイルス感染症陽性の 疑いとなった場合の対応について

美濃口 集 議員《ごま大志会》

新型コロナウイルス感染症陽性の疑いとなった期間に民間で受けるPCR検査は、医療機関によって金額が異なります。1回のPCR検査に約2万円以上かかる医療機関もあると聞いています。各家庭で無症状の子供のPCR検査に数万円以上の費用をかけることは考えにくいと思います。このPCR検査にかかる費用の補填を行う考えがないのか伺います。また、市から各保育園への通知は、担当課長名で通知されています。新型コロナウイルス感染症の影響が災害級である今だからこそ、市長名で通知するべきと考えますが、所見を伺います。

子ども未来部長 PCR検査にかかる費用の補填について、保育園で働く職員のPCR検査は、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱において、市の判断で補助対象にできる規定があるので、補助対象として支援を行いたいと考えます。園児に対するPCR検査については、県が保育園等に通知する際には、速やかに引き継ぎ動向に注視し、速やかに対応してまいります。施設への通知については、現在、担当課長名で行っていますが、事態の重要性に鑑み、今後は市長名で発出します。

子ども未来部長 PCR検査にかかる費用の補填について、保育園で働く職員のPCR検査は、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱において、市の判断で補助対象にできる規定があるので、補助対象として支援を行いたいと考えます。園児に対するPCR検査については、県が保育園等に通知する際には、速やかに引き継ぎ動向に注視し、速やかに対応してまいります。施設への通知については、現在、担当課長名で行っていますが、事態の重要性に鑑み、今後は市長名で発出します。

子ども未来部長 PCR検査にかかる費用の補填について、保育園で働く職員のPCR検査は、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱において、市の判断で補助対象にできる規定があるので、補助対象として支援を行いたいと考えます。園児に対するPCR検査については、県が保育園等に通知する際には、速やかに引き継ぎ動向に注視し、速やかに対応してまいります。施設への通知については、現在、担当課長名で行っていますが、事態の重要性に鑑み、今後は市長名で発出します。

市議会の傍聴

新型コロナウイルス感染症への対応について

令和3年11月26日(金)から12月21日(火)までの間、座間市議会第4回定例会を開催する予定ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴は極力ご遠慮いただき、本会議の様子はインターネット中継をご視聴いただくようお願いします(インターネット中継の視聴方法については2面をご覧ください)。なお、傍聴される場合は、必ずマスクを着用し、受付時に検温、手指消毒を行っていただきます。入場後は間隔を空けての着席にご協力をお願いします。

※(書)は、書面会議による

- 9・民生教育常任委員会
- ・民生教育分科会
- 10・都市環境分科会
- 13・企画総務常任委員会
- 14・民生教育分科会
- 15・都市環境常任委員会
- ・都市環境分科会
- 17・予算決算常任委員会
- 21・議会運営委員会
- 27・第3回定例会本会議
- ・議会だより編集委員会
- 10/21・神奈川県議会議員会
定例会(書)
- 27・高座清掃施設組合議会
第2回定例会
- 28・厚木基地騒音対策協議
会：横浜市
- 29・議会だより編集委員会
- 11/1・全国市議会議長会基地
協議会第101回理事
会：東京都千代田区